

平成29年度

第2回 倉渕地域振興協議会 次第

日 時:平成29年12月18日(月)  
午後1時30分～

場 所:倉渕支所3階 倉渕公民館活動室

1 開 会

2 挨拶

3 議 事

(1)倉渕地域に関わる事務事業の報告について 資料1

(2)高崎市第6次総合計画策定における委員の意見について 資料2

4 連絡事項

5 閉 会

<配布資料>

資料1 倉渕地域に関わる事業報告一覧

資料2 高崎市第6次総合計画に関する意見一覧表

参考資料 平成28年度高崎市決算の概要について

## 倉渕地域に関わる事業報告一覧

ページ	事業名	所属 (支所)
1	旧川浦小再生整備事業	企画調整課 (地域振興課)
2	くらぶち小栗の里指定管理事業	観光課 (地域振興課)
3、4	倉渕太陽光発電事業 (美州カントリー倶楽部跡地)	産業・流通基盤整備室 (地域振興課) (農林建設課)
5	移住・定住を促進するための取り組み	建築住宅課 (農林建設課)  企画調整課 (地域振興課)
6、7	橋りょう再整備事業	土木課 (農林建設課)
8 ~ 11	簡易水道整備事業	水道局 経営企画課 (農林建設課)

## 倉渚地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事務事業名	くらぶち英語村(仮称)整備事業	所属 (支所)	総務部 企画調整課 (倉渚支所地域振興課)
実施期間	平成 28 年度～平成 30 年度	事業の種類	ハード・ソフト事業

### 【事業概要】

対 象	市内をはじめとする全国の小学生・中学生		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
旧川浦小の利活用と倉渚地域の活性化等の観点から、小中学生を対象とする山村留学施設「くらぶち英語村(仮称)」を整備する。	旧川浦小跡地に留学生たちの生活拠点となる寄宿舎等を整備する。ネイティブスピーカーたちと英語で日常生活を送る中で、実践的な英語力を身に付けてもらう。	平成29年4月から寄宿舎建設工事を開始。現在、建物躯体がほぼ完成。 12月には通年留学生の親子面接会を実施し、平成30年1月中には留学生を決定する予定。 平成30年4月に開設予定。	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	3,050	146,887	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語村整備(寄宿舎等の建設)に係る設計</li> <li>・学校付帯施設(校舎及び体育館以外)の解体</li> <li>・寄宿舎建設工事費の計上</li> <li>・実施するソフト事業(英語教育、体験活動等)の調査、研究</li> <li>・事業実施に係る人材確保</li> <li>・その他事業実施に必要な調整</li> </ul>
国			
県			
地方債		124,700	
その他			
一般	3,050	22,187	

### 【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	373,925	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄宿舎整備(来年1月から内装工事・設備工事開始)</li> <li>・通年コース(1年間の留学)留学生募集開始(6月から) 12月に親子面接会を実施、来年1月中に留学生決定。</li> <li>・開設にかかる準備、英語教育、体験活動プログラムの策定</li> <li>・その他事業実施に必要な調整</li> </ul>
国	12,833	
県		
地方債	300,000	
その他		
一般	61,092	

## 倉渚地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事務事業名	くらぶち小栗の里指定管理事業	所属 (支所)	商工観光部 観光課 (倉渚支所地域振興課)
実施期間	平成26年度～	事業の種類	ソフト事業

### 【事業概要】

対 象	市民、観光客		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
市民や観光客が、憩い楽しめる倉渚地域の情報発信基地の要素をもった拠点施設を整備し地域の活性化を図る。	民間事業者等のノウハウ活用を目的とした指定管理者制度を活用し施設の管理運営を行う。	H26.4.4 道の駅登録(高崎市初) H26.4.26 「くらぶち小栗の里」オープン	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	20,000	20,000	年度間入場者数 610,362 人 多目的ホール等の施設利用者数 5,983 人  平成28年度末までの累計入場者数 1,705,088 人
国			
県			
地方債			
その他			
一般	20,000	20,000	

### 【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	20,000	年度間入場者数 413,725 人 (H29年10月末現在) 多目的ホール等の施設利用者数 2,720 人 (H29年10月末現在)
国		平成29年10月末までの累計入場者数 2,118,813 人  ■高崎市等がくらぶち小栗の里で実施した事業 6月 企画文化事業『新緑の会』 7月 「ぐんま緑の県民基金」関連事業 倉渚親子自然体験ツアー 8月 くらぶちの夏祭り 10月 企画文化事業『群響×倉渚中学校音楽部ジョイントコンサート』  ■高崎市等がくらぶち小栗の里で実施する予定の事業 11月 くらぶちやまなみ祭 1月 高崎市倉渚地域成人式、豊田一男作品展 2月 まちなか音楽活動事業『倉渚まちなか音楽祭』 倉渚の写真コンテストほか
県		
地方債		
その他		
一般	20,000	

## 倉渕地域に関わる事業報告書

平成 29 年 10 月 31 日現在

事務事業名	倉渕太陽光発電事業 (美州カントリー倶楽部跡地)	所属 (支所)	都市整備部 産業・流通基盤整備室 (倉渕支所地域振興課) (倉渕支所農林建設課)
実施期間	平成 25 年度から 23 年間	事業の種類	民間事業

### 【事業概要】

対 象	高崎市倉渕町水沼地内の大規模遊休地(美州カントリー倶楽部跡地)		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
大規模未利用地(ゴルフ場跡地)の利活用を推進。	民間資本を活用した発電総量 8,000kwの太陽光発電施設を整備し、併せて地域貢献施設を整備する。	民間事業者により、運動施設(サッカーグラウンド 1 面、管理施設、トレイルランニングコース)の整備と桜を植樹する。	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計			○太陽光発電施設整備 ・造成工事 ・太陽光パネル設置工事 ・法面緑化工事 ・フェンス設置工事 平成 28 年 12 月 19 日から売電開始 売電期間は 20 年)
国			
県			
地方債			
その他			
一般			○地域貢献施設整備 ・サッカーグラウンド整備 造成、防球ネット設置工事 ・管理棟の建設 ・桜の植樹

### 【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計		○地域貢献施設整備 ・サッカーグラウンド整備 フェンス設置工事、張り芝工事 ・トレイルランニングコース(約 5km) ・駐車場整備 ・進入道路の舗装工事および出入口ゲートの設置工事  ※ 9 月に完成し現在は張り芝や植生の養生中。
国		
県		
地方債		
その他		
一般		

# 倉洲太陽光発電所 整備概要図

## ○経緯

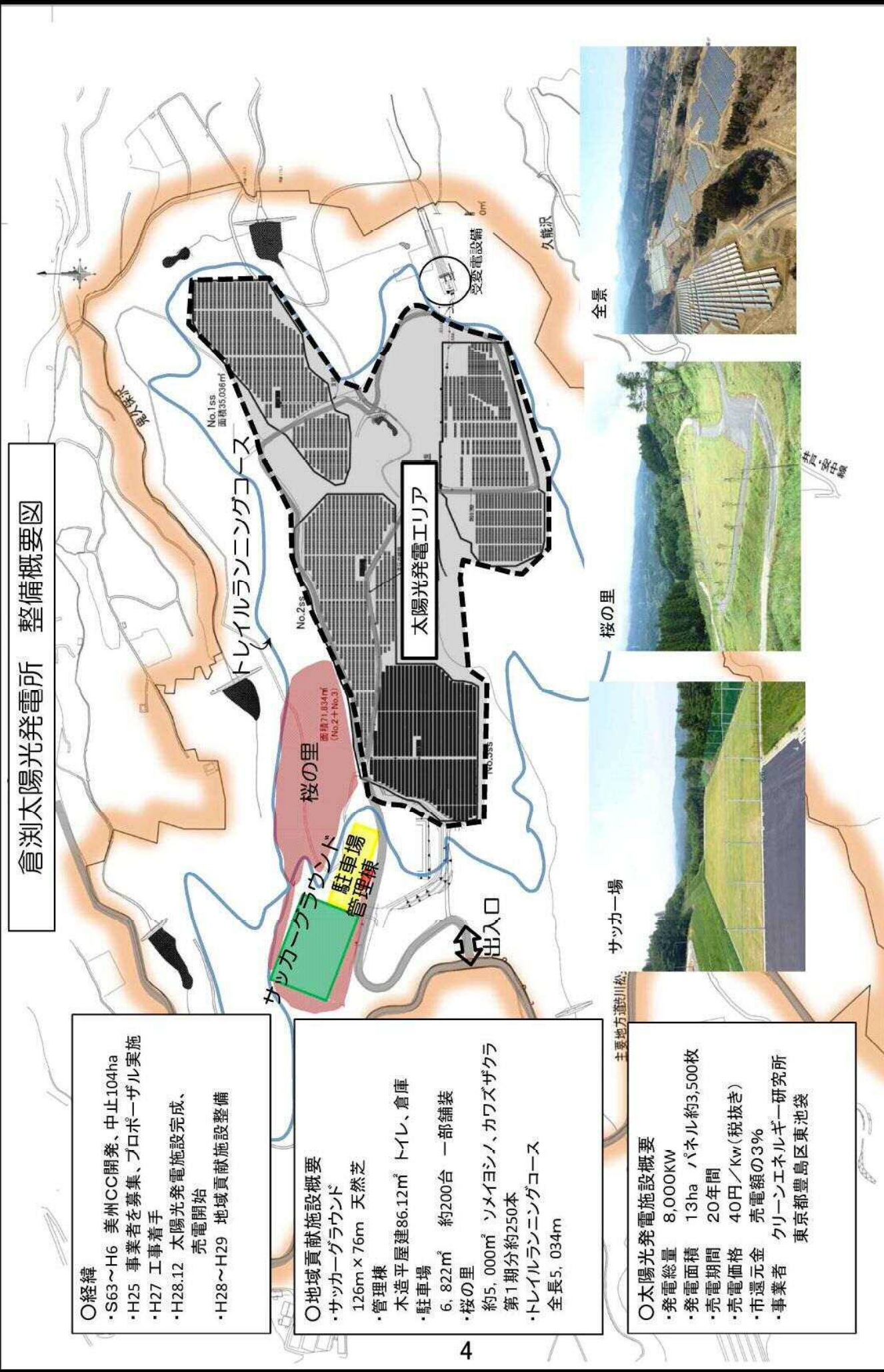
- ・S63～H6 美州CC開発、中止104ha
- ・H25 事業者を募集、プロポーザル実施
- ・H27 工事着手
- ・H28.12 太陽光発電施設完成、売電開始
- ・H28～H29 地域貢献施設整備

## ○地域貢献施設概要

- ・サッカーグラウンド  
126m × 76m 天然芝
- ・管理棟
- ・木造平屋建86.12㎡ トイレ、倉庫
- ・駐車場  
6,822㎡ 約200台 一部舗装
- ・桜の里  
約5,000㎡ ソメイヨシノ、カワズザクラ  
第1期分約250本
- ・トレイルランニングコース  
全長5,034m

## ○太陽光発電施設概要

- ・発電総量 8,000KW
- ・発電面積 13ha パネル約3,500枚
- ・発電期間 20年間
- ・売電価格 40円/Kw(税抜き)
- ・市還元金 売電額の3%
- ・事業者 クリーンエネルギー研究所  
東京都豊島区東池袋



全景



桜の里



サッカー場



主要地方道 越川松

## 倉渕地域に関わる事業報告書

平成29年10月31日現在

事務事業名	移住・定住を促進するための取り組み	所属 (支所)	建設部 建築住宅課 (倉渕支所農林建設課) 総務部 企画調整課 (倉渕支所地域振興課)
実施期間	空き家緊急総合対策事業:平成26年度～ 移住促進資金利子補給金制度 平成28年度～	事業の種類	ソフト事業

### 【事業概要】

対 象	倉渕・榛名・吉井地域		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
倉渕・榛名・吉井地域の人口減少対策の一環として、同地域の移住・定住を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業: 空き家を住居として借りる場合、家賃の一部を助成</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度: 移住・定住するための住居取得に際して受けた融資の利子5年分を全額補給</li> </ul>	

### 【事業実績】

区分 (千円)	当初 予算額	決算額	28年度事業実績
合計	101,800	142,702	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業 219件(倉渕地域9件) そのうち、制度7 家賃の一部助成 0件</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度 67件(倉渕地域2件)</li> </ul>
国			
県			
地方債			
その他			
一般	101,800	142,702	

### 【事業予定】

区分 (千円)	当初 予算額	29年度事業予定
合計	110,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家緊急総合対策事業 164件(倉渕地域5件) そのうち、制度7 家賃の一部助成 0件</li> <li>・移住促進資金利子補給金制度 79件(倉渕地域0件)</li> </ul>
国		
県		
地方債		
その他		
一般	110,100	

## 倉渚地域の事業推進状況報告書

平成29年10月31日現在

事務事業名	橋りょう再整備事業	所 管 (支 所)	建設部土木課 (農林建設課)
実施期間	平成19年度～平成29年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対 象	橋りょう再整備事業		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
新潟中越地震で、橋りょうの耐震補強の重要性が示されたことから、橋りょうの再整備を行い、大規模地震等の災害に強いまちを構築する。	現行の耐震基準に適合するように既存の橋りょうの耐震補強を図るとともに、老朽化した橋りょうの更新を行なう。	架設年次が昭和55年以前で橋長15m以上の橋りょう数229橋	

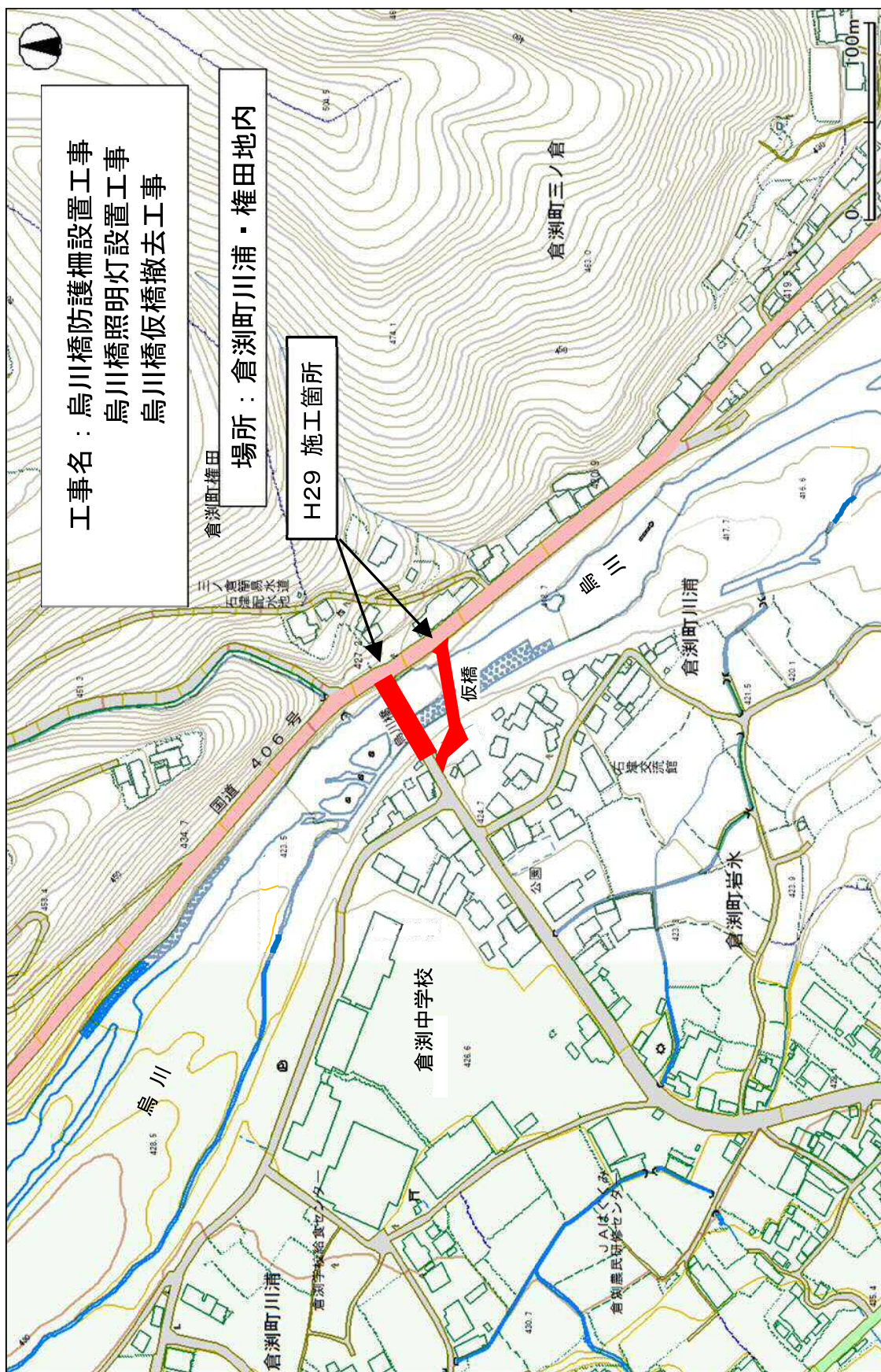
### 【事業実施状況】

区分 (千円)	当 初 予算額	決算額	平成28年度事業実績
合計	221,563	134,345	烏川橋架替事業 ・本線橋 上部工 ・電気工作物移転
国	110,000	68,310	
県	—	—	
地方債	—	28,800	
その他	—	—	
一般	111,563	37,235	

### 【事業予定】

区分 (千円)	当 初 予算額	平成29年度事業予定
合計	80,063	烏川橋架替事業 ・本線橋 高欄・照明 ・仮橋撤去 ・電気工作物移転
国	21,450	
県	—	
地方債	15,700	
その他	—	
一般	42,913	





## 倉渚地域の事業推進状況報告書

平成29年10月31日現在

事務事業名	簡易水道整備事業	所管 (支所)	水道局経営企画課 (農林建設課)
実施期間	平成18年度～平成29年度	事業の種類	ハード事業

### 【事業概要】

対 象	簡易水道整備事業		
実施目的	具体的手段	そ の 他	
簡易水道の安定供給を図る。	簡易水道施設の整備及び維持管理を行う。	簡易水道事業 ・倉渚支所管内5事業 ・箕郷支所管内2事業 ・榛名支所管内8事業	

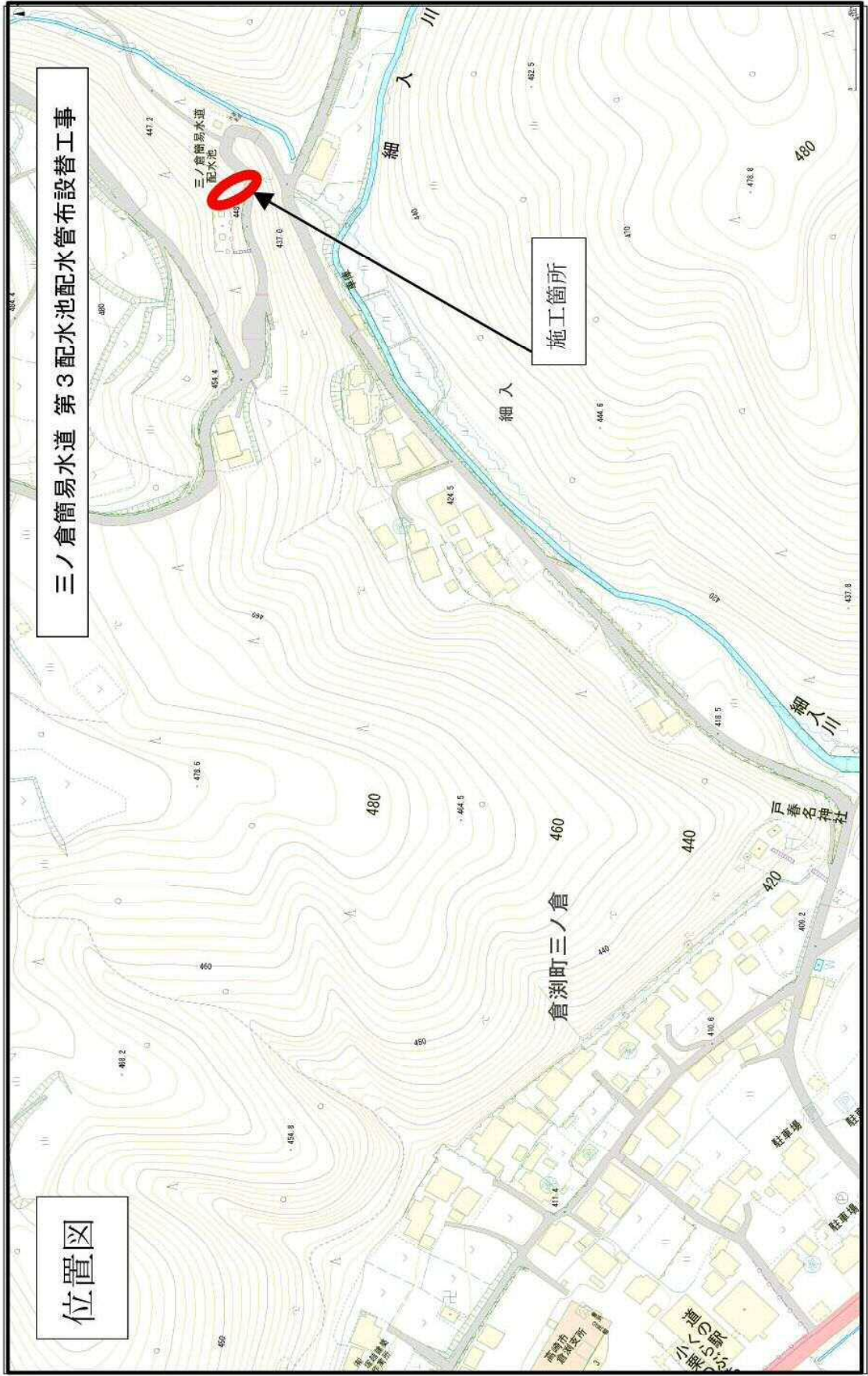
### 【事業実施状況】

区分 (千円)	当 初 予算額	決算額	平成28年度事業実績
合計	120,594	101,502	<b>施設整備</b> ・三ノ倉簡易水道 第3配水池配水流量計交換工事 ・三ノ倉簡易水道 第4配水池配水流量計交換工事 ・相満簡易水道 配水池配水流量計交換工事  <b>維持管理</b> ・簡易水道施設 (中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満)
国	—	—	
県	—	—	
地方債	—	—	
その他	73,426	62,285	
一般	47,168	39,217	

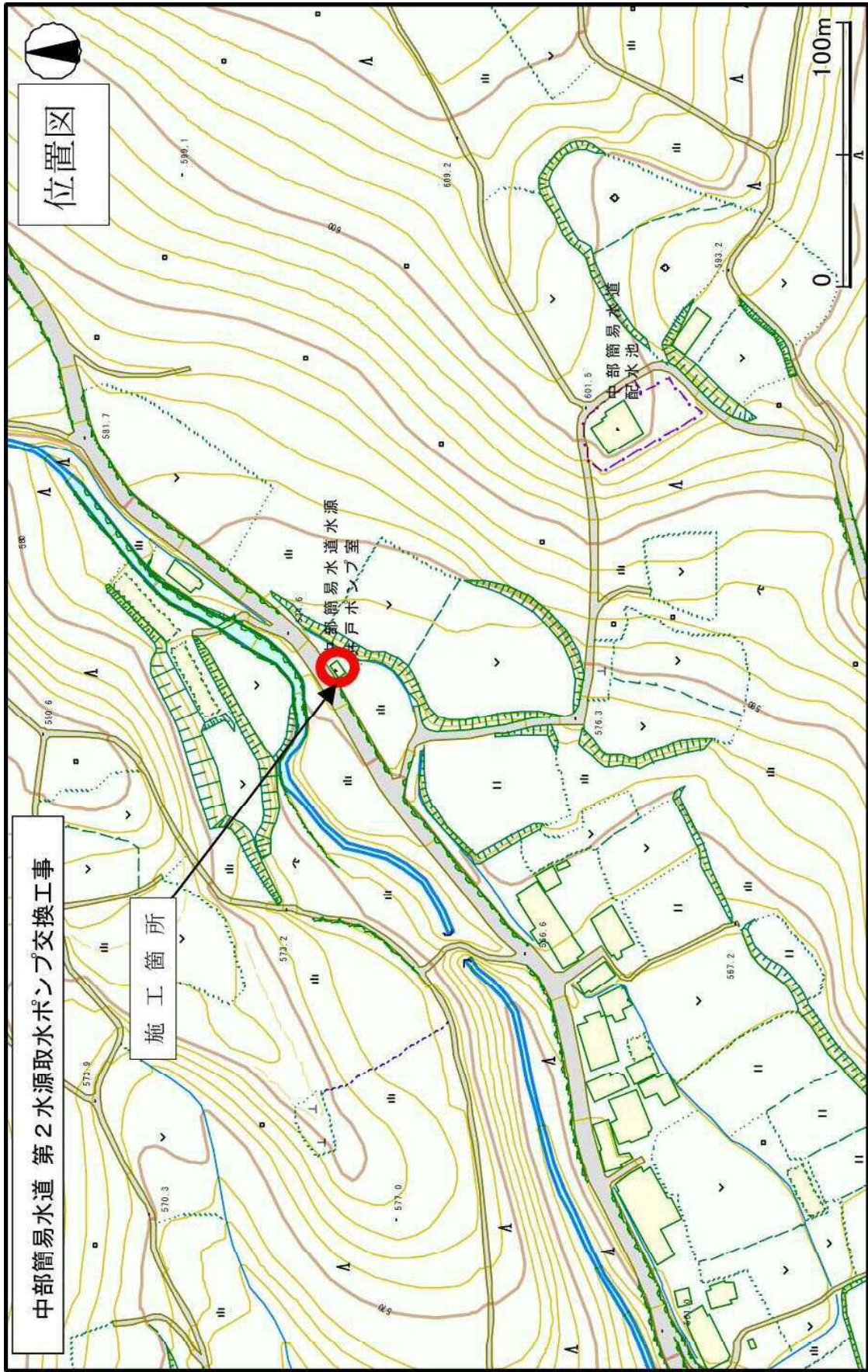
### 【事業予定】

区分 (千円)	当 初 予算額	平成29年度事業予定
合計	127,443	<b>施設整備</b> ・三ノ倉簡易水道 第3配水池配水管布設替工事 ・中部簡易水道 第2水源取水ポンプ交換工事 ・川浦西簡易水道 小倉配水池導水管布設替工事  <b>維持管理</b> ・簡易水道施設 (中部・三ノ倉・川浦・川浦西・相満)
国	—	
県	—	
地方債	—	
その他	93,138	
一般	34,305	

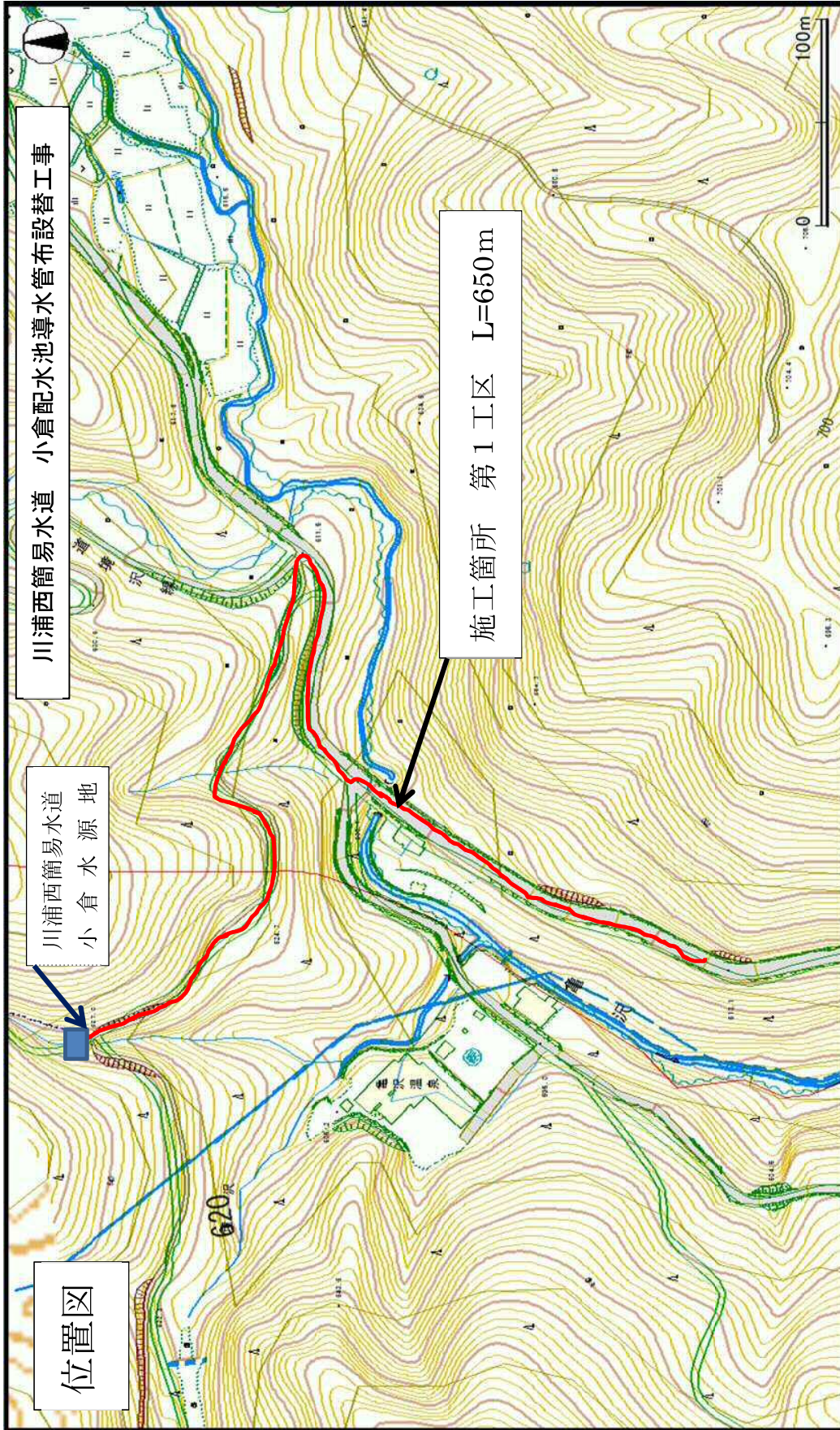












## 高崎市第6次総合計画に関する意見一覧表

倉淵地域振興協議会

No.	分野	意見・提言の内容
1	健康・福祉	不妊治療への理解を深め、積極的に支援する。
2	健康・福祉	少子化対策として、女性や若い世代にとって生き心地の良い地域を目指す。
3	健康・福祉	高齢者が住みなれた土地で生きがいを持って持続的に安心して生活ができる地域づくりを進める。
4	教育・文化・ スポーツ	通学路、裏道の整備を進め、子供たちが安心して学校に通えるようにする。また、日々の通学で体力の増進も図る。
5	教育・文化・ スポーツ	通常学級に通う発達障害児の支援体制の充実を図る。
6	教育・文化・ スポーツ	子供たちにとって倉淵の自然が心の拠りどころとなる様に自然体験を積み、人間関係の構築を目指す取り組みを行う。
7	教育・文化・ スポーツ	文化活動などの生涯学習に参加する若い人たちを増やし、生きがいや楽しみを持って生活できるまちづくりを目指す。
8	産業・観光	倉淵の自然を積極的にPRし、観光地としても発展させていく。
9	産業・観光	有機農業による倉淵地域のブランド化を進める。

No.	分野	意見・提言の内容
1 0	都市・建設	公共交通機関をはじめ、公共施設や道路などでバリアフリー化を進め、すべての人が生活しやすい環境を整える。
1 1	都市・建設	高齢者の増加に伴い、生活の足となる交通手段を充実させ、安心して暮らせるまちづくりを進める。
1 2	都市・建設	空き家情報を積極的に公開し、移住の促進を図る。特に有機野菜農業に興味のあるかたや待機児童のいる都市部の子育て中の家族に、倉渕地域の良さをPRし、移住の促進を図る。
1 3	地域・自治	地域の子供と高齢者が気軽に触れ合える場所を整備する。
1 4	地域・自治	くらぶちの夏祭りややまなみ祭といった地域住民が団結できる行事を更に充実させる。

平成28年度高崎市決算の概要について

- 1 平成28年度の「一般会計」と「各特別会計」の決算は下表のとおりとなりました。  
「一般会計」の歳入は、1,668億2,303万円、歳出は、1,618億1,681万円  
で、歳入・歳出の款別構成状況は、2ページ・3ページのグラフのとおりです。  
なお、表中の各金額は万円未満を四捨五入しているため、計数整理の結果、表内で異同を生じることがあります。

一般会計・各特別会計歳入歳出決算一覧表

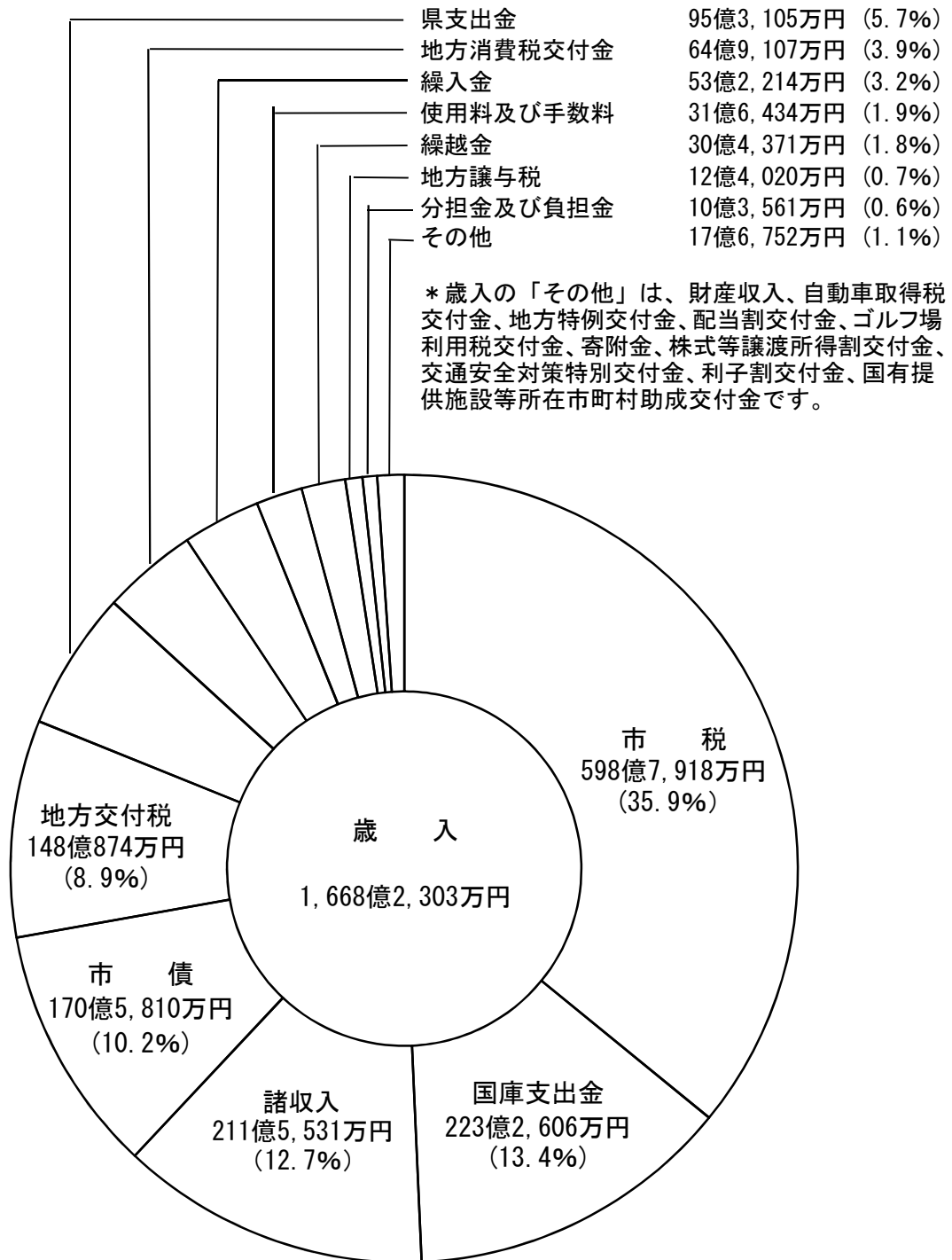
(単位 万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	
		歳 入	歳 出
一 般 会 計	1,628億4,000	1,668億2,303	1,618億1,681
特 別 会 計	815億1,332	822億5,268	795億2,154
国民健康保険事業	442億4,092	449億8,450	431億3,740
介護保険	315億1,717	313億9,746	305億9,840
牛伏ドリームセンター事業	1億2,092	1億1,984	1億1,152
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6,184	6,895	4,779
後期高齢者医療	40億8,063	42億 208	41億6,195
簡易水道事業	1億2,059	1億1,006	1億 150
農業集落排水事業	1億6,139	1億6,241	1億5,786
駐車場事業	3億8,279	3億8,033	3億7,808
土地取得事業	8億2,705	8億2,705	8億2,705
合 計	2,443億5,332	2,490億7,572	2,413億3,835

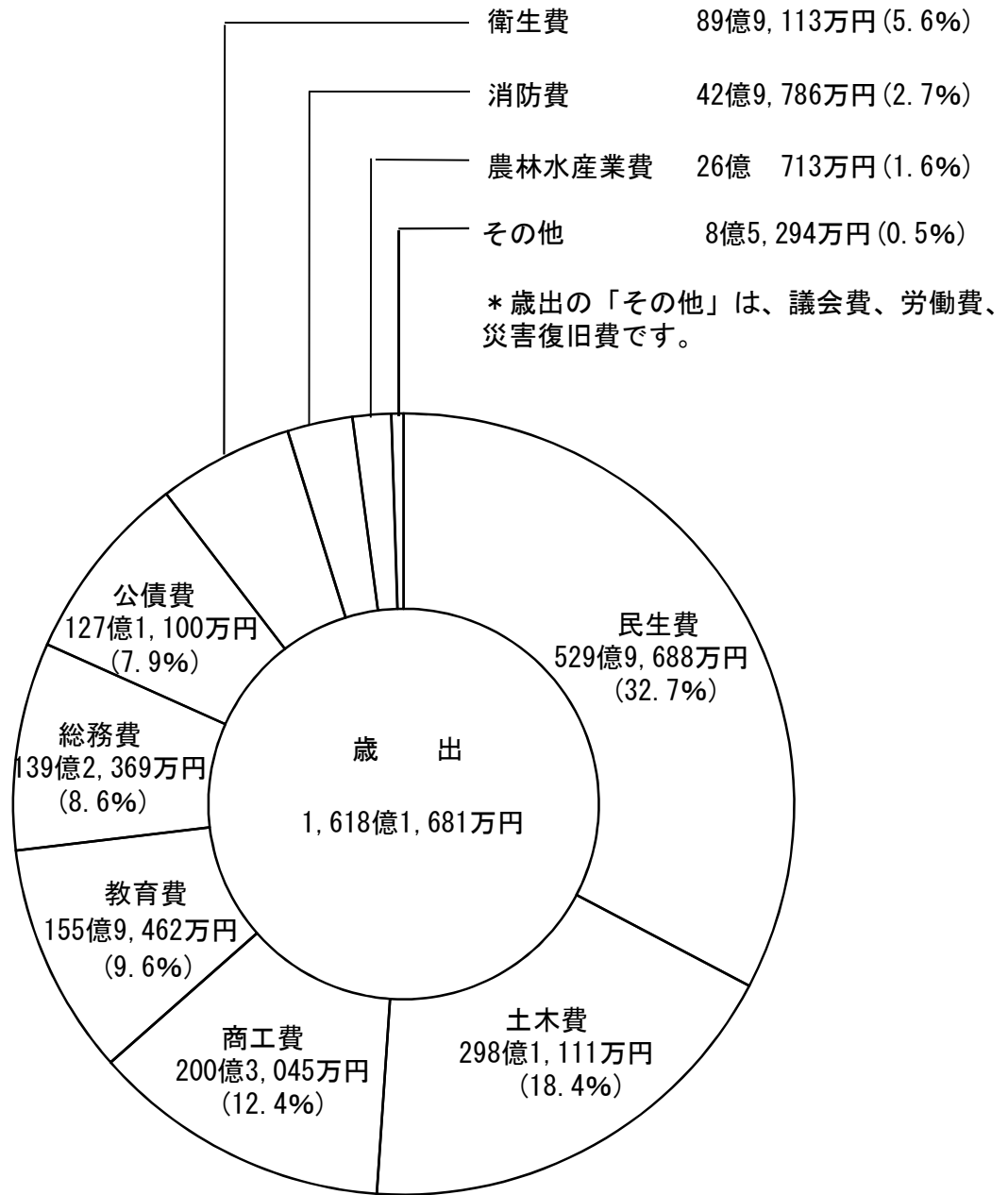


# 一般会計歳入・歳出決算額の款別構成状況

## 【歳 入】



## 【歳 出】



- ◎ 歳入決算額 1,668億2,303万円 (A)  
 歳出決算額 1,618億1,681万円 (B)  
 差引額 (A) - (B) = 50億622万円

※差引額のうち、翌年度へ繰越すべき財源として、繰越明許費繰越額  
 10億7,124万円を繰越し、さらに財政調整基金へ30億円積み立て、  
 残りの9億3,498万円を翌年度への繰越金としました。

## 2 普通会計による決算状況

※普通会計とは、他の地方公共団体（県や市町村）などと比較しやすいように、「一般会計」と「特別会計のうち公営事業会計以外の会計」を総合してひとつの会計としてまとめ、全国共通の基準に調整した会計です。

歳入		(単位 万円)					
区 分	年 度	27年度		28年度			
			構成比	伸 率		構成比	伸 率
			%	%		%	%
1	地 方 税	596億5,691	36.2	0.0	598億7,919	35.9	0.4
2	地 方 譲 与 税	12億5,572	0.8	4.7	12億4,021	0.7	△1.2
3	利子割交付金	8,513	0.0	4.4	5,171	0.0	△39.3
4	配当割交付金	2億6,744	0.2	△21.1	1億6,554	0.1	△38.1
5	株式等譲渡 所得割交付金	2億7,010	0.2	36.3	9,657	0.1	△64.2
6	地方消費税込 交付金	71億7,102	4.3	66.2	64億9,107	3.9	△9.5
7	ゴルフ場利用 税交付金	1億3,918	0.1	1.9	1億3,895	0.1	△0.2
8	自動車取得税 交付金	2億6,870	0.2	62.3	2億8,411	0.2	5.7
9	国有提供施設 等助成交付金	3,653	0.0	△9.0	3,367	0.0	△7.8
10	地方特例交付金	2億4,491	0.1	3.2	2億5,747	0.2	5.1
11	地方交付税	154億4,716	9.4	△8.5	148億874	8.9	△4.1
	普通交付税	132億1,704	8.0	△9.9	127億2,701	7.6	△3.7
	特別交付税	22億3,012	1.4	0.7	20億8,173	1.3	△6.7
12	交通安全対策 特別交付金	9,166	0.0	6.8	8,868	0.1	△3.2
13	分担金・負担金	12億4,760	0.8	△16.2	10億8,140	0.6	△13.3
14	使用料・手数料	29億8,143	1.8	△1.2	31億6,434	1.9	6.1
15	国庫支出金	199億9,762	12.1	5.4	223億9,509	13.4	12.0
16	県支出金	104億9,428	6.4	24.5	96億9,467	5.8	△7.6
17	財産収入	2億7,975	0.2	△6.0	4億916	0.2	46.3
18	寄附金	1億8,568	0.1	1254.3	1億1,827	0.1	△36.3
19	繰入金	39億3,588	2.4	△41.8	53億2,367	3.2	35.3
20	繰越金	42億6,687	2.6	60.2	30億7,511	1.8	△27.9
21	諸収入	237億911	14.4	△4.6	210億229	12.6	△11.4
	貸付金元利収入	191億7,161	11.6	△10.4	173億7,313	10.4	△9.4
22	地方債	126億6,270	7.7	△14.7	170億5,810	10.2	34.7
	合 計	1,646億9,538	100.0	0.0	1,668億5,801	100.0	1.3

歳 出

(単位 万円)

区 分	年 度	27年度		28年度			
		構成比	伸 率	構成比	伸 率		
		%	%	%	%		
1 人 件 費		206億7,024	13.1	0.7	205億6,727	12.7	△0.5
うち職員給		128億9,574	8.2	2.2	127億8,332	7.9	△0.9
2 扶 助 費		318億8,480	20.2	4.1	338億6,151	20.9	6.2
3 公 債 費		134億 432	8.5	△1.0	135億3,805	8.4	1.0
4 物 件 費		179億1,802	11.4	△0.5	179億4,806	11.1	0.2
5 維 持 補 修 費		13億6,406	0.9	9.2	14億3,219	0.9	5.0
6 補 助 費 等		181億2,110	11.5	△3.1	175億2,818	10.8	△3.3
7 積 立 金		19億8,097	1.3	312.1	10億4,621	0.6	△47.2
8 投資・出資金							
貸 付 金		191億9,930	12.2	△10.3	173億9,434	10.8	△9.4
うち貸付金		191億6,023	12.2	△10.4	173億6,035	10.7	△9.4
9 繰 出 金		115億2,532	7.3	7.4	114億3,024	7.1	△0.8
10 普通建設事業費		214億5,022	13.6	△0.3	270億8,179	16.7	26.3
うち補助事業費		86億4,303	5.5	24.1	88億8,045	5.5	2.7
うち単独事業費		128億 719	8.1	△12.0	182億 134	11.2	42.1
11 災 害 復 旧 費		192	0.0	△94.6	279	0.0	45.3
合 計		1,575億2,027	100.0	0.4	1,618億3,063	100.0	2.7
歳 入 歳 出 差 引 剩 余 金		71億7,511	—	△8.8	50億2,738	—	△29.9

3 平成28年度普通会計による県内他市との比較

区 分	高崎市	前橋市	桐生市	伊勢崎市	太田市	
人口（H29.3.31）（人）	374,491	338,127	114,843	211,970	223,786	
歳入総額（万円）	1,668億5,801	1,432億 299	474億3,749	764億 352	861億1,093	
歳出総額（万円）	1,618億3,063	1,409億4,213	454億3,468	740億9,737	821億 993	
実質収支（万円）	39億5,614	15億9,228	19億3,306	19億7,280	32億1,230	
実質収支比率（％）	4.8	2.1	7.3	4.7	6.8	
経常収支比率（％）	93.7	98.0	93.4	96.3	86.4	
地方債現在高（万円）	1,413億1,259	1,535億2,830	369億1,976	688億9,786	727億4,885	
実質公債費比率（％）	6.1	8.3	5.4	5.7	6.4	
将来負担比率（％）	31.0	64.6	17.8	39.5	50.6	
財政力指数	0.848	0.802	0.565	0.831	1.010	
積立金 現在高 （万円）	財政調整基金	81億1,426	82億6,959	49億6,218	61億3,276	90億6,394
	減債基金	14億4,858	12億8,162	2億7,337	10億3,289	20億3,192
	その他	100億1,351	51億2,201	46億3,249	34億6,774	12億3,400

※用語の説明

実質収支	歳入から歳出を差し引いた額を「形式収支」といいますが、この「形式収支」から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた決算額のことをいいます。
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支の割合で、おおむね3%～5%程度が望ましいとされています。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。 70～80%未満が健全ラインといわれており、比率が高くなるほど財政運営が硬直化していると考えられます。
実質公債費比率	地方債制度の改正により、許可制から協議制に変更されたことで設けられた数値で、この比率が18%以上になると許可団体となります。
将来負担比率	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、財政の健全化を判断する指標の一つで、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率で、市町村では、350%以上になると財政の早期健全化を図ることとなります。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年平均値で、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いとされています。
財政調整基金	突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置された基金です。 また、決算剰余金が多いときは積み立て、財源不足時に取り崩すという、年度間の調整的な役割も果たします。
減債基金	市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。 公債費が他の経費を圧迫するような場合には、この基金を取崩して公債費に充てます。